



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・  
名証一部

コード番号 **8607**

URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建

問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 藤本 聖壯

TEL (03) 5640-5111 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 18 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	37,838 ( 15.6 )	35,977 ( 12.6 )	8,887 ( 33.5 )	9,195 ( 34.9 )
18 年 9 月中間期	32,721 ( 0.6 )	31,940 ( 0.1 )	6,656 (△27.8 )	6,818 (△27.4 )
19 年 3 月期	73,866 —	72,128 —	18,407 —	18,529 —

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	5,600 ( 25.5 )	4 54	— —
18 年 9 月中間期	4,462 (△53.4 )	3 62	— —
19 年 3 月期	12,182 —	9 89	— —

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	957,575	114,199	11.9	92 74
18 年 9 月中間期	840,454	105,325	12.5	85 52
19 年 3 月期	977,184	113,886	11.7	92 48

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 114,199 百万円 18 年 9 月中間期 105,325 百万円 19 年 3 月期 113,886 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	27,470	△ 4,711	△ 1,122	48,454
18 年 9 月中間期	7,549	△ 2,068	△ 8,931	41,065
19 年 3 月期	△ 12,560	△ 3,670	△ 1,694	26,713

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)		
19 年 3 月期	円 銭 3 00	円 銭 3 00
20 年 3 月期(実績)		未定
20 年 3 月期(予想)	未定	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 1,232,357,808 株      18年9月中間期 1,232,357,808 株      19年3月期 1,232,357,808 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,077,072 株      18年9月中間期 866,931 株      19年3月期 960,306 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,821	( 15.6 )	35,960	( 12.6 )	8,773	( 31.9 )	9,083	( 33.3 )
18年9月中間期	32,704	( 0.6 )	31,923	( 0.1 )	6,649	( △28.8 )	6,813	( △28.4 )
19年3月期	73,834	—	72,096	—	18,288	—	18,412	—

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	5,539	( 24.6 )	4	49
18年9月中間期	4,447	( △54.1 )	3	61
19年3月期	12,082	—	9	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	957,343	114,000	11.9	92	58
18年9月中間期	840,435	105,272	12.5	85	48
19年3月期	977,090	113,748	11.6	92	37

（参考）自己資本      19年9月中間期 114,000 百万円      18年9月中間期 105,272 百万円      19年3月期 113,748 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表しておりません。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 【当中間期の概況】

当中間期における我が国経済は、概ね拡大基調を維持したものの、7月に米サブプライム（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が表面化し、欧米を中心に信用収縮懸念が広がったことを受けて、日本経済の先行き減速懸念が高まりました。しかし、9月調査の日銀短観では、大企業を中心とした業況判断が高水準を維持したほか、設備投資が拡大方向にあることが示されるなど、企業部門を中心に日本経済は拡大方向で推移しました。中国を中心としたアジア地域やユーロ圏向け輸出数量が増加したことも、日本経済の拡大を支える要因となりました。

株式市場では、期初は企業業績の拡大期待等から底堅く推移、日経平均株価は1万7,000円台で緩やかに下値を切り上げる展開となりました。3月期決算企業の業績が堅調であったことや、為替相場で円安が進んだことも好感され、7月上旬に1万8,261円まで上昇しました。しかし、7月下旬以降、米サブプライム問題などから世界的に株価が下落し、本邦株式市場でも外国人投資家が売り姿勢を強めました。8月には、円高進行も加わり日経平均株価は下げを加速、1万5,273円まで急落しました。9月末にかけては米国の利下げ等が好感され、世界的に株価が上昇、日経平均株価も1万6,000円台後半まで反発しました。

公社債市場では、好需給を背景に期初より利回りは低下気味に推移しましたが、日銀が追加利上げに意欲を示す中、5月下旬以降、じりじりと上昇しました。6月には、新発10年国債利回りが2%目前まで上昇する場面がありました。7月下旬以降、世界的な信用収縮懸念に伴う株価急落などを背景に、利回りは低下傾向を辿りました。米国において、9月上旬に発表された雇用統計の下振れを受けて利下げ観測が浮上すると、我が国でも同利回りは1.5%まで低下しました。ただ、米連邦準備理事会（FRB）が大幅利下げに踏み切ると、ドル安や原油高に伴う先行きインフレへの警戒感から、9月末にかけて利回り低下にも一服感が出ました。

為替（円・ドル）市場は、米マネー経済の混乱や景気後退観測の高まりなどを背景とした円借り取引（円で資金を調達し、他の通貨で運用する手法）巻き戻しの動きなどから、8月の中旬には、一時、1ドル＝111円台にまで円高が進行することになりました。その後は、米FRBの利下げに伴う米景気減速懸念の後退や、各国中央銀行による流動性の供給、円買い戻しの一巡などを背景に、円・ドル相場は緩やかながらも円安・ドル高方向での展開となりました。

このような環境のもと、当中間期における当社グループの連結営業収益は378億38百万円（対前年中間期比15.6%増）、連結経常利益は91億95百万円（同34.9%増）、連結中間純利益は56億円（同25.5%増）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当中間期の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりであります。

##### 【当中間期の経営成績】

#### ① 受入手数料

受入手数料は、164億44百万円（対前年中間期比0.3%減）となりました。内訳は以下のとおりであります。

#### a 委託手数料

当中間期の東証の一日平均売買高（内国普通株式）は株数で22億34百万株（対前年中間期比16.6%増）、金額で3兆634億30百万円（同18.9%増）となりました。この間の当社の受託売買高は株数で16億60百万株（同1.5%減）、金額で1兆9,665億84百万円（同3.8%増）、株式委託手数料は87億78百万円（同4.1%減）を計上しました。また、債券委託手数料は11百万円（同48.3%減）となり、委託手数料合計では88億16百万円（同4.1%減）となりました。

#### b 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が51社あり、当社は主幹事5社、シ団15社の引受けを行ないました。また既公開企業では37社が株式の公募・売出しを行ない、当社は主幹事2社、幹事1社、シ団5社の引受けを行ないました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は3億67百万円（対前年中間期比71.4%減）となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事1銘柄、幹事2銘柄、シ団8銘柄、新株予約権付社債でシ団1銘柄の引受けを行なった結果、債券の引受け・売出し手数料は1億73百万円（同124.3%増）となり、引受け・売出し手数料は合計で5億41百万円（同60.3%減）となりました。

c 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。当中間期においては、前年度に新規取扱を開始した「ルーミス・グローバル債券ファンド」や「PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン」といった毎月分配型ファンドの販売に加え、国内株式の配当に注目した「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド」や、ロシア・東欧地域の株式に投資する「ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド」を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は 38 億 4 百万円 (対前年中間期比 17.3%増) となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料等の増収により、合計で 32 億 81 百万円 (対前年中間期比 21.9%増) となりました。

② トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が 1 億 34 百万円の利益 (前年中間期 86 百万円の損失)、債券等トレーディング損益が 182 億 97 百万円の利益 (対前年中間期比 20.7%増) となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、187 億 23 百万円の利益 (同 22.5%増) を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は 26 億 71 百万円 (対前年中間期比 185.7%増)、金融費用は 18 億 61 百万円 (同 138.1%増) となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 8 億 9 百万円のプラスとなりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び事務費等の増加により、270 億 90 百万円 (対前年中間期比 7.1%増) となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益等 45 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等 2 億 71 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 2 億 25 百万円の損失となりました。

【当期の見通し】

当社グループの主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計はトレーディング商品等の増加により、前年中間期比 1,171 億 21 百万円増加して 9,575 億 75 百万円となりました。負債合計は、有価証券担保借入金、約定見返勘定等の増加により、前年中間期比 1,082 億 47 百万円増加して 8,433 億 76 百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前年中間期比 88 億 73 百万円増加して 1,141 億 99 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の減少等により、274 億 70 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、47 億 11 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、11 億 22 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、484 億 54 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたくと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社 1 社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

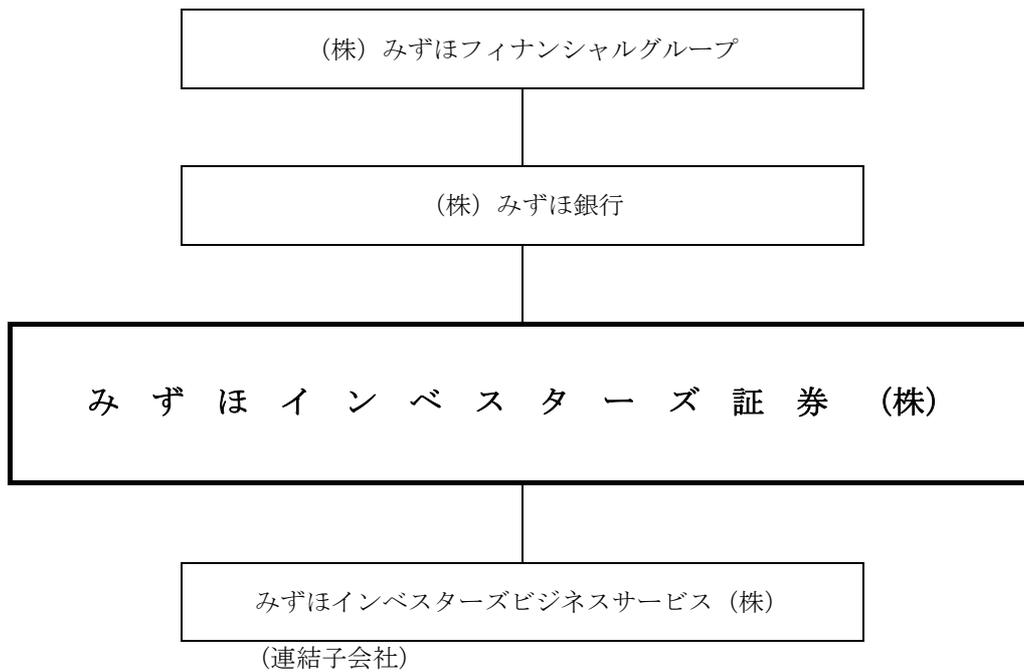
(株) みずほフィナンシャルグループ

(株) みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス (株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益の積上げにより業容の拡大を図るとともに、経営体質の一層の向上に努め、安定配当体制の構築を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 業容拡大に向けた営業インフラ・ネットワークの拡充

当社は従来より CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) に基づく営業改革を進めてまいりました。今後も、お客さまニーズ・動向に即応した業務遂行に努めるとともに、個別施策を積極的に展開することで、お客さまからの信頼度向上を背景とした業容拡大を図ってまいります。

グループ連携の強化による営業基盤の拡充に向けては、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗を活用した店舗ネットワークの拡充に注力してまいりました。特にみずほ銀行内の「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称) につきましても、9 月末時点で合計 108 ヶ店となりました。引き続き、「プラネットブース」の新規出店に積極的に取り組み、より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、更なるネットワークの拡充に努めてまいります。

法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、資金運用・資金調達、資本政策に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大してまいります。

また、非対面チャネルにつきましても、インターネット、コールセンター等の機能の一層の充実に取り組み、インフラをフルに活用した証券サービスの提供による更なる収益基盤の拡充に努めてまいります。

##### ② 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦力の強化

当社は、多様化・高度化するお客さまニーズへ対応すべく、商品供給力の強化及び新商品・新サービスの導入に意欲的に取り組んでおります。引き続き、商品供給を担当するプロダクト部門の専門性強化により商品企画機能の向上を図ってまいります。

営業戦力の強化に向けては、営業部門の人員増強、教育・研修制度の拡充、営業部支店支援体制の強化により営業力・コンサルティング力を向上させることで、質の高い証券サービスの提供に努めてまいります。

##### ③ 経営体質の一層の向上

強固な収支構造と財務体質の確立により経営体質の一層の向上を図り、安定配当体制の構築を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化に努めローコスト体制を維持してまいります。また、「金融商品取引法」への適切な対応をはじめ、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、内部統制の強化に取り組んでまいります。情報管理につきましても、顧客情報の管理体制・情報セキュリティ対策の高度化に努めてまいります。さらに、CSR への主体的な取り組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践し、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

金融・資本市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させるための規制緩和の進展等により、個人の資金が資本市場に着実に流入しております。また、金融技術の進展などを背景とした利用者保護法制への対応、適時かつ迅速な財務・企業情報の開示 (ディスクロージャー)、財務報告に係る内部統制の強化が、従来以上に求められる状況にあります。

このような環境下において、当社といたしましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の一層の強化に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かし、商品供給力・営業戦力の強化を図り、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで、業容の拡大とともに株主価値の増大を目指してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	前年中間期 ( 18.9.30 )	当中間期 ( 19.9.30 )	前年中間期比 増 減		前 年 度 ( 19.3.31 )
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	800,325	919,267	118,941	14.9	935,360
現 金 ・ 預 金	41,105	48,454	7,348	17.9	26,713
預 託 金	16,217	15,210	△ 1,007	△ 6.2	29,218
顧 客 分 別 金 信 託	16,000	15,000	△ 1,000	△ 6.3	29,000
そ の 他	217	210	△ 7	△ 3.3	218
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	346,527	467,196	120,668	34.8	400,315
商 品 有 価 証 券 等	346,460	467,168	120,707	34.8	400,307
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	66	27	△ 39	△ 58.4	7
信 用 取 引 資 産	74,690	69,527	△ 5,163	△ 6.9	94,731
信 用 取 引 貸 付 金	73,851	65,736	△ 8,114	△ 11.0	92,418
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	838	3,790	2,951	351.9	2,313
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	316,654	308,156	△ 8,497	△ 2.7	378,318
借 入 有 価 証 券 担 保 金	310,763	303,161	△ 7,602	△ 2.4	373,224
現 先 取 引 貸 付 金	5,891	4,995	△ 895	△ 15.2	5,093
立 替 金	267	91	△ 176	△ 66.0	163
短 期 差 入 保 証 金	1,610	1,152	△ 458	△ 28.5	1,209
有 価 証 券	—	5,007	5,007	—	—
未 収 収 益	2,119	1,910	△ 208	△ 9.8	1,909
繰 延 税 金 資 産	35	1,221	1,186	3,328.4	1,311
そ の 他 の 流 動 資 産	1,298	1,449	151	11.7	1,586
貸 倒 引 当 金	△ 202	△ 110	91	—	△ 118
固 定 資 産	40,128	38,308	△ 1,820	△ 4.5	41,824
有 形 固 定 資 産	6,830	8,452	1,621	23.7	7,353
無 形 固 定 資 産	4,733	8,951	4,217	89.1	5,734
投 資 そ の 他 の 資 産	28,564	20,904	△ 7,659	△ 26.8	28,736
投 資 有 価 証 券	21,486	14,077	△ 7,409	△ 34.5	21,829
長 期 差 入 保 証 金	6,386	5,881	△ 505	△ 7.9	6,152
繰 延 税 金 資 産	—	0	0	—	0
そ の 他 の 投 資 等	2,383	2,739	356	15.0	2,555
貸 倒 引 当 金	△ 1,691	△ 1,793	△ 101	—	△ 1,800
資 産 合 計	840,454	957,575	117,121	13.9	977,184

(単位：百万円・%)

科 目	前年中間期 ( 18.9.30 )	当中間期 ( 19.9.30 )	前年中間期比 増 減		前 年 度 ( 19.3.31 )
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	725,360	835,722	110,361	15.2	854,173
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	319,318	327,932	8,614	2.7	339,602
商 品 有 価 証 券 等	319,295	327,931	8,635	2.7	339,576
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	22	1	△ 21	△ 93.3	25
約 定 見 返 勘 定	9,321	46,647	37,325	400.4	19,678
信 用 取 引 負 債	19,141	20,940	1,799	9.4	38,686
信 用 取 引 借 入 金	16,730	14,117	△ 2,612	△ 15.6	32,996
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	2,410	6,823	4,412	183.0	5,690
有 価 証 券 担 保 借 入 金	311,854	362,552	50,697	16.3	371,995
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	283,624	342,207	58,582	20.7	336,369
現 先 取 引 借 入 金	28,230	20,345	△ 7,884	△ 27.9	35,626
預 り 金	18,817	16,003	△ 2,814	△ 15.0	14,228
受 入 保 証 金	4,861	5,634	773	15.9	14,636
短 期 借 入 金	40	—	△ 40	—	8,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	34,800	44,700	9,900	28.4	34,100
未 払 法 人 税 等	2,437	3,811	1,373	56.4	5,464
賞 与 引 当 金	1,043	1,203	159	15.3	1,212
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—	—	35
そ の 他 の 流 動 負 債	3,724	6,296	2,572	69.1	6,533
固 定 負 債	9,116	7,011	△ 2,105	△ 23.1	8,472
繰 延 税 金 負 債	3,302	1,547	△ 1,754	△ 53.1	2,779
退 職 給 付 引 当 金	5,681	5,123	△ 558	△ 9.8	5,363
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	170	170	—	159
そ の 他 の 固 定 負 債	132	170	37	28.0	170
特 別 法 上 の 準 備 金	651	642	△ 8	△ 1.3	652
負 債 合 計	735,128	843,376	108,247	14.7	863,298
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	100,512	110,085	9,573	9.5	108,208
資 本 金	80,288	80,288	—	—	80,288
利 益 剰 余 金	20,388	30,014	9,625	47.2	28,108
自 己 株 式	△ 164	△ 216	△ 52	—	△ 188
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,813	4,113	△ 700	△ 14.5	5,678
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,813	4,113	△ 700	△ 14.5	5,678
純 資 産 合 計	105,325	114,199	8,873	8.4	113,886
負 債 及 び 純 資 産 合 計	840,454	957,575	117,121	13.9	977,184

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前年中間期 ( 18. 4. 1 ) 18. 9. 30	当中間期 ( 19. 4. 1 ) 19. 9. 30	前年中間期比 増 減		前 年 度 ( 18. 4. 1 ) 19. 3. 31
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益	32,721	37,838	5,117	15.6	73,866
受 入 手 数 料	16,495	16,444	△ 51	△ 0.3	35,704
ト レー デ ィ ン グ 損 益	15,290	18,723	3,432	22.5	35,912
金 融 収 益	934	2,671	1,736	185.7	2,249
金 融 費 用	781	1,861	1,079	138.1	1,738
純 営 業 収 益	31,940	35,977	4,037	12.6	72,128
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,283	27,090	1,806	7.1	53,720
取 引 関 係 費	5,694	6,697	1,002	17.6	13,824
人 件 費	11,081	11,000	△ 81	△ 0.7	21,424
不 動 産 関 係 費	2,580	2,709	129	5.0	5,260
事 務 費	2,686	3,104	418	15.6	6,299
減 価 償 却 費	1,324	1,420	96	7.3	2,742
租 税 公 課	403	471	67	16.8	888
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	—	—	—	78
そ の 他	1,512	1,686	173	11.5	3,201
営 業 利 益	6,656	8,887	2,231	33.5	18,407
営 業 外 収 益	343	431	88	25.6	607
営 業 外 費 用	181	124	△ 57	△ 31.6	486
経 常 利 益	6,818	9,195	2,376	34.9	18,529
特 別 利 益	10	45	35	325.0	54
特 別 損 失	129	271	142	110.2	195
税金等調整前中間(当期)純利益	6,700	8,969	2,269	33.9	18,388
法人税、住民税及び事業税	2,247	3,641	1,393	62.0	7,493
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	△ 272	△ 262	—	△ 1,287
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,462	5,600	1,137	25.5	12,182

### (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	19,690	△ 128	99,850	6,502	106,353
当 中 間 期 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
役 員 賞 与		△ 70		△ 70		△ 70
中 間 純 利 益		4,462		4,462		4,462
自 己 株 式 の 取 得			△ 36	△ 36		△ 36
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)					△ 1,689	△ 1,689
当中間期の変動額合計	—	697	△ 36	661	△ 1,689	△ 1,027
平成 18 年 9 月 30 日残高	80,288	20,388	△ 164	100,512	4,813	105,325

当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886
当 中 間 期 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
中 間 純 利 益		5,600		5,600		5,600
自 己 株 式 の 取 得			△ 28	△ 28		△ 28
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)					△ 1,565	△ 1,565
当中間期の変動額合計	—	1,905	△ 28	1,877	△ 1,565	312
平成 19 年 9 月 30 日残高	80,288	30,014	△ 216	110,085	4,113	114,199

前年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	19,690	△ 128	99,850	6,502	106,353
当 年 度 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益		12,182		12,182		12,182
役 員 賞 与		△ 70		△ 70		△ 70
自 己 株 式 の 取 得			△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の 当年度の変動額 (純額)					△ 824	△ 824
当年度の変動額合計	—	8,417	△ 59	8,358	△ 824	7,533
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	当 中 間 期 (19. 4. 1～19. 9. 30)	前 年 度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,700	8,969	18,388
減価償却費	1,324	1,420	2,742
退職給付引当金の増減額(減少△)	△ 230	△ 239	△ 549
貸倒引当金の増減額(減少△)	△ 7	△ 14	17
受取利息及び受取配当金	△ 163	△ 238	△ 293
支払利息	70	178	179
投資有価証券評価減	110	200	133
投資有価証券売却損益	6	△ 24	2
固定資産除却損	61	40	178
減損損失	11	70	22
顧客分別金信託の増減額(増加△)	6,000	14,000	△ 7,000
貸付金の増減額(増加△)	△ 20	3	17
立替金及び預り金	△ 2,238	1,850	△ 6,765
トレーディング商品	△ 2,435	△ 51,582	△ 25,581
信用取引資産の増減額(増加△)	14,376	25,204	△ 5,665
信用取引負債の増減額(減少△)	△ 5,881	△ 17,745	13,663
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少△)	△ 1,883	5,837	50,861
借入有価証券担保金の増減額(増加△)	2,934	70,063	△ 59,527
現先取引貸付金の増減額(増加△)	108	97	906
現先取引借入金の増減額(減少△)	730	△ 15,280	8,126
差入保証金の増減額(増加△)	△ 137	327	498
受入保証金の増減額(減少△)	△ 1,782	△ 9,001	7,992
その他	△ 2,207	△ 1,460	△ 737
小 計	15,445	32,678	△ 2,387
利息及び配当金の受取額	188	256	284
利息の支払額	△ 77	△ 188	△ 197
法人税等の支払額	△ 8,005	△ 5,276	△ 10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,549	27,470	△ 12,560
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△ 20	—	△ 68
投資有価証券の売却による収入	145	52	154
有形固定資産の取得による支出	△ 1,233	△ 1,460	△ 1,950
有形固定資産の売却による収入	37	0	67
無形固定資産の取得による支出	△ 1,026	△ 3,377	△ 1,969
その他	28	74	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068	△ 4,711	△ 3,670
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少△)	△ 11,000	△ 8,000	△ 3,040
コマニヤル・ペーパー発行による収入	95,200	131,700	200,000
コマニヤル・ペーパー償還による支出	△ 89,400	△ 121,100	△ 194,900
自己株式の取得による支出	△ 36	△ 28	△ 59
配当金の支払額	△ 3,694	△ 3,694	△ 3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,931	△ 1,122	△ 1,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	105	185
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 3,387	21,741	△ 17,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,453	26,713	44,453
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,065	48,454	26,713

## (5) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月30日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した中間決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### ② その他有価証券

###### a 時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

###### b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

###### a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

###### b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

###### c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

建物以外

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定率法  
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの  
法人税法に規定する定率法  
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間均等償却

② 無形固定資産

定額法 (耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却 (償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における退職慰労金要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 29 百万円減少しております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 14 百万円減少しております。

## (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

### 〔 中間連結貸借対照表関係 〕

	( 前 年 中 間 期 )	( 当 中 間 期 )	( 前 年 度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,789 百万円	9,703 百万円	9,509 百万円
2. 保証債務	17 百万円	14 百万円	15 百万円

### 〔 中間連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳	( 前 年 中 間 期 )	( 当 中 間 期 )	( 前 年 度 )
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	1	0	1
投資有価証券売却益	0	24	3
証券取引責任準備金戻入	0	9	—
金融先物取引責任準備金戻入	—	0	—
貸倒引当金戻入	7	11	48
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
減 損 損 失	11	70	22
投資有価証券評価減	110	200	133
投資有価証券売却損	6	—	6
過年度役員退職慰労引当金繰入れ	—	—	31
証券取引責任準備金繰入れ	—	—	0

[ 中間連結株主資本等変動計算書関係 ]

前年中間期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	738,261	128,670	—	866,931
合 計	738,261	128,670	—	866,931

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 128,670 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当金 2円、特別配当金 1円であります。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	960,306	116,766	—	1,077,072
合 計	960,306	116,766	—	1,077,072

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 116,766 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの  
該当事項はありません。

前年度

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	738,261	222,045	—	960,306
合 計	738,261	222,045	—	960,306

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 222,045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当金2円、特別配当金1円であります。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前年度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	41,105	48,454	26,713
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 40	—	—
現金及び現金同等物	41,065	48,454	26,713

[ セグメント情報 ]

1. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期及び当中間期並びに前年度

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前年中間期及び当中間期並びに前年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前年中間期及び当中間期並びに前年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

[ 有価証券及びデリバティブ取引の時価等 ]

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの (平成19年9月30日現在)

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価

(単位: 百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	422	40
債 券	466,734	327,890
受 益 証 券 等	11	—

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位: 百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	27	3	—	—
先 物 取 引	11,887	19	991	△ 0
為 替 予 約 取 引	1,358	5	509	△ 1

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外 (平成19年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券の時価等

(単位: 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
流動資産に属するもの			
国 債	5,007	4,993	△ 14

(2) その他有価証券の時価等

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの			
株 式	6,716	12,724	6,008

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (固定資産に属するもの)

株式 (非上場株式) 1,197百万円

[ ストック・オプション等 ]

該当事項はありません。

[ 企業結合等 ]

該当事項はありません。

[ 1 株当たり情報 ]

	(前年中間期)	(当中間期)	(前年度)
1. 1株当たり純資産額	85.52 円	92.74 円	92.48 円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	3.62 円	4.54 円	9.89 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	(前年中間期)	(当中間期)	(前年度)
(1) 純資産の部の合計額(百万円)	105,325	114,199	113,886
(2) 普通株式に係る純資産額(百万円)	105,325	114,199	113,886
(3) 普通株式の発行済株式数(千株)	1,232,357	1,232,357	1,232,357
(4) 普通株式の自己株式数(千株)	866	1,077	960
(5) 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,231,490	1,231,280	1,231,397

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	(前年中間期)	(当中間期)	(前年度)
(1) 中間(当期)純利益(百万円)	4,462	5,600	12,182
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(3) 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,462	5,600	12,182
(4) 普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,578	1,231,354	1,231,511

[ 重要な後発事象 ]

該当事項はありません。

(9) 平成20年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 年 度
			増	減	
			金 額	増 減 率	
委 託 手 数 料	9,196	8,816	△ 380	△ 4.1	19,380
( 株 券 )	( 9,150 )	( 8,778 )	△ 372	△ 4.1	( 19,269 )
( 債 券 )	( 22 )	( 11 )	△ 10	△ 48.3	( 50 )
引受け・売出し手数料	1,364	541	△ 823	△ 60.3	3,216
( 株 券 )	( 1,287 )	( 367 )	△ 919	△ 71.4	( 2,944 )
( 債 券 )	( 77 )	( 173 )	96	124.3	( 271 )
募集・売出しの取扱手数料	3,242	3,804	562	17.3	7,276
その他の受入手数料	2,692	3,281	589	21.9	5,830
合 計	16,495	16,444	△ 51	△ 0.3	35,704

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 年 度
			増	減	
			金 額	増 減 率	
株 券	11,262	9,572	△ 1,690	△ 15.0	23,748
債 券	701	801	99	14.2	1,948
受 益 証 券	3,785	5,191	1,405	37.1	8,501
そ の 他	745	878	133	18.0	1,505
合 計	16,495	16,444	△ 51	△ 0.3	35,704

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 年 度
			増	減	
			金 額	増 減 率	
株 券 等	△ 86	134	221	—	165
債 券 等 ・ そ の 他	15,377	18,589	3,211	20.9	35,746
債 券 等	15,158	18,297	3,138	20.7	35,268
そ の 他	218	292	73	33.5	478
合 計	15,290	18,723	3,432	22.5	35,912

(参考資料)

## (10) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期
	〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕	〔 18. 10. 1 〕 〔 18. 12. 31 〕	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕
営業収益	16,056	16,880	24,265	19,078	18,760
受入手数料	7,578	8,863	10,344	8,869	7,574
委託手数料	3,841	4,506	5,677	4,773	4,042
引受け・売出し手数料	594	743	1,107	250	290
募集・売出しの取扱手数料	1,574	1,992	2,041	2,295	1,508
その他の受入手数料	1,568	1,620	1,517	1,549	1,732
トレーディング損益	7,946	7,437	13,184	8,848	9,875
株 券 等	48	146	106	32	102
債 券 等	7,817	7,208	12,901	8,600	9,696
そ の 他	80	83	176	216	76
金融収益	530	578	736	1,360	1,310
金融費用	478	461	495	882	978
純営業収益	15,577	16,418	23,769	18,195	17,782
販売費・一般管理費	12,508	13,121	15,315	13,317	13,773
取引関係費	3,313	3,061	5,068	2,988	3,708
人 件 費	4,945	5,087	5,256	5,611	5,388
不動産関係費	1,266	1,339	1,340	1,374	1,334
事務 費	1,433	1,760	1,852	1,392	1,711
減価償却費	690	702	716	670	750
租 税 公 課	192	176	308	247	224
貸倒引当金繰入れ	△ 4	67	11	—	—
そ の 他	671	927	761	1,031	654
営業利益	3,068	3,297	8,454	4,877	4,009
営業外収益	147	76	187	170	261
営業外費用	52	203	102	48	75
経常利益	3,163	3,170	8,539	4,999	4,195
特別利益	8	△ 1	45	29	16
特別損失	71	25	40	33	238
税金等調整前当期純利益	3,100	3,143	8,544	4,995	3,973
法人税、住民税及び事業税	1,693	844	4,401	1,345	2,295
法人税等調整額	△ 10	—	△ 1,277	619	△ 892
当期純利益	1,417	2,299	5,420	3,029	2,570

## 5. 中間個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	前年中間期 ( 18.9.30 )	当中間期 ( 19.9.30 )	前年中間期比 増 減		前 期 ( 19.3.31 )
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	800,292	919,012	118,719	14.8	935,259
現 金 ・ 預 金	40,930	48,223	7,293	17.8	26,681
預 託 金	16,217	15,210	△ 1,007	△ 6.2	29,218
顧 客 分 別 金 信 託	16,000	15,000	△ 1,000	△ 6.3	29,000
そ の 他	217	210	△ 7	△ 3.3	218
ト レー ディング 商 品	346,527	467,196	120,668	34.8	400,315
商 品 有 価 証 券 等	346,460	467,168	120,707	34.8	400,307
デ リ バ ティ ブ 取 引	66	27	△ 39	△ 58.4	7
信 用 取 引 資 産	74,690	69,527	△ 5,163	△ 6.9	94,731
信 用 取 引 貸 付 金	73,851	65,736	△ 8,114	△ 11.0	92,418
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	838	3,790	2,951	351.9	2,313
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	316,654	308,156	△ 8,497	△ 2.7	378,318
借 入 有 価 証 券 担 保 金	310,763	303,161	△ 7,602	△ 2.4	373,224
現 先 取 引 貸 付 金	5,891	4,995	△ 895	△ 15.2	5,093
立 替 金	267	91	△ 176	△ 66.0	163
短 期 差 入 保 証 金	1,610	1,152	△ 458	△ 28.5	1,209
有 価 証 券	—	5,007	5,007	—	—
未 収 収 益	2,117	1,909	△ 208	△ 9.8	1,908
繰 延 税 金 資 産	—	1,204	1,204	—	1,295
そ の 他 の 流 動 資 産	1,478	1,444	△ 33	△ 2.3	1,534
貸 倒 引 当 金	△ 202	△ 110	91	—	△ 118
固 定 資 産	40,142	38,330	△ 1,812	△ 4.5	41,830
有 形 固 定 資 産	6,790	8,410	1,619	23.8	7,305
無 形 固 定 資 産	4,730	8,949	4,218	89.2	5,731
投 資 そ の 他 の 資 産	28,621	20,971	△ 7,650	△ 26.7	28,793
投 資 有 価 証 券	21,586	14,177	△ 7,409	△ 34.3	21,929
長 期 差 入 保 証 金	6,343	5,847	△ 495	△ 7.8	6,109
そ の 他 の 投 資 等	2,383	2,739	356	15.0	2,555
貸 倒 引 当 金	△ 1,691	△ 1,793	△ 101	—	△ 1,800
資 産 合 計	840,435	957,343	116,907	13.9	977,090

(単位：百万円・%)

科 目	前年中間期 ( 18.9.30 )	当中間期 ( 19.9.30 )	前年中間期比 増 減		前 期 ( 19.3.31 )
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	725,401	835,694	110,292	15.2	854,223
トレーディング商品	319,318	327,932	8,614	2.7	339,602
商品有価証券等	319,295	327,931	8,635	2.7	339,576
デリバティブ取引	22	1	△ 21	△ 93.3	25
約定見返勘定	9,321	46,647	37,325	400.4	19,678
信用取引負債	19,141	20,940	1,799	9.4	38,686
信用取引借入金	16,730	14,117	△ 2,612	△ 15.6	32,996
信用取引貸証券受入金	2,410	6,823	4,412	183.0	5,690
有価証券担保借入金	311,854	362,552	50,697	16.3	371,995
有価証券貸借取引受入金	283,624	342,207	58,582	20.7	336,369
現先取引借入金	28,230	20,345	△ 7,884	△ 27.9	35,626
預り金	18,814	16,001	△ 2,812	△ 15.0	14,227
受入保証金	4,861	5,634	773	15.9	14,636
短期借入金	40	—	△ 40	—	8,000
コマーシャル・ペーパー	34,800	44,700	9,900	28.4	34,100
未払法人税等	2,437	3,765	1,328	54.5	5,464
賞与引当金	1,012	1,174	162	16.1	1,179
役員賞与引当金	—	—	—	—	35
その他の流動負債	3,800	6,344	2,543	66.9	6,615
固 定 負 債	9,110	7,005	△ 2,104	△ 23.1	8,466
繰延税金負債	3,302	1,547	△ 1,754	△ 53.1	2,779
退職給付引当金	5,681	5,123	△ 558	△ 9.8	5,363
役員退職慰労引当金	—	169	169	—	159
その他の固定負債	126	165	39	31.1	164
特別法上の準備金	651	642	△ 8	△ 1.3	652
負 債 合 計	735,163	843,342	108,179	14.7	863,342
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	100,458	109,887	9,428	9.4	108,070
資 本 金	80,288	80,288	—	—	80,288
利 益 剰 余 金	20,335	29,815	9,480	46.6	27,969
利 益 準 備 金	377	746	369	98.0	377
その他利益剰余金	19,958	29,068	9,110	45.7	27,592
繰越利益剰余金	19,958	29,068	9,110	45.7	27,592
自 己 株 式	△ 164	△ 216	△ 52	—	△ 188
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,813	4,113	△ 700	△ 14.5	5,678
その他有価証券評価差額金	4,813	4,113	△ 700	△ 14.5	5,678
純 資 産 合 計	105,272	114,000	8,728	8.3	113,748
負 債 及 び 純 資 産 合 計	840,435	957,343	116,907	13.9	977,090

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前年中間期 ( 18.4.1 ) ( 18.9.30 )	当中間期 ( 19.4.1 ) ( 19.9.30 )	前年中間期比 増 減		前 期 ( 18.4.1 ) ( 19.3.31 )
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益	32,704	37,821	5,117	15.6	73,834
受 入 手 数 料	16,479	16,427	△ 51	△ 0.3	35,672
ト レー デ ィ ン グ 損 益	15,290	18,723	3,432	22.5	35,912
金 融 収 益	934	2,671	1,736	185.7	2,249
金 融 費 用	781	1,861	1,079	138.1	1,738
純 営 業 収 益	31,923	35,960	4,037	12.6	72,096
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,273	27,187	1,913	7.6	53,808
取 引 関 係 費	5,677	6,670	993	17.5	13,795
人 件 費	10,575	10,574	△ 0	△ 0.0	20,492
不 動 産 関 係 費	2,505	2,640	135	5.4	5,110
事 務 費	3,289	3,732	442	13.5	7,521
減 価 償 却 費	1,320	1,416	96	7.3	2,733
租 税 公 課	400	470	70	17.6	886
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	—	—	—	78
そ の 他	1,505	1,681	176	11.7	3,189
営 業 利 益	6,649	8,773	2,124	31.9	18,288
営 業 外 収 益	344	429	84	24.6	609
営 業 外 費 用	180	119	△ 61	△ 33.9	485
経 常 利 益	6,813	9,083	2,270	33.3	18,412
特 別 利 益	10	45	35	326.3	54
特 別 損 失	129	264	135	104.7	195
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,695	8,865	2,169	32.4	18,272
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,247	3,595	1,348	60.0	7,487
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 270	△ 270	—	△ 1,297
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,447	5,539	1,091	24.6	12,082

### (3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	—	19,652	19,652	△ 128	99,812	6,502	106,314
当 中 間 期 の 変 動 額								
利 益 準 備 金 の 積 立		377	△ 377	—		—		—
剰 余 金 の 配 当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
役 員 賞 与			△ 70	△ 70		△ 70		△ 70
中 間 純 利 益			4,447	4,447		4,447		4,447
自 己 株 式 の 取 得					△ 36	△ 36		△ 36
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)							△ 1,689	△ 1,689
当中間期の変動額合計	—	377	305	682	△ 36	646	△ 1,689	△ 1,042
平成 18 年 9 月 30 日残高	80,288	377	19,958	20,335	△ 164	100,458	4,813	105,272

当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748
当 中 間 期 の 変 動 額								
利 益 準 備 金 の 積 立		369	△ 369	—		—		—
剰 余 金 の 配 当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
中 間 純 利 益			5,539	5,539		5,539		5,539
自 己 株 式 の 取 得					△ 28	△ 28		△ 28
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)							△ 1,565	△ 1,565
当中間期の変動額合計	—	369	1,476	1,845	△ 28	1,817	△ 1,565	251
平成 19 年 9 月 30 日残高	80,288	746	29,068	29,815	△ 216	109,887	4,113	114,000

前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	—	19,652	19,652	△ 128	99,812	6,502	106,314
当 期 の 変 動 額								
利 益 準 備 金 の 積 立		377	△ 377	—		—		—
剰 余 金 の 配 当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益			12,082	12,082		12,082		12,082
役 員 賞 与			△ 70	△ 70		△ 70		△ 70
自 己 株 式 の 取 得					△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)							△ 824	△ 824
当 期 の 変 動 額 合 計	—	377	7,940	8,317	△ 59	8,257	△ 824	7,433
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748

## (4) 中間財務諸表について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)、並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成 19 年 9 月 30 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - ② 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
  - ③ その他有価証券
    - a 時価のあるもの  
時価をもって中間貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法
    - b 時価のないもの  
総平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
建物(建物附属設備は除く)
    - a 平成10年 3 月 31 日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定率法  
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
    - b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したもの  
法人税法に規定する旧定額法  
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
    - c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの  
法人税法に規定する定額法  
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)建物以外
    - a 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定率法  
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
    - b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの  
法人税法に規定する定率法  
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却
  - ② 無形固定資産  
定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - ③ 投資その他の資産  
均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## (6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 29 百万円減少しております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 14 百万円減少しております。

## (7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

[ 中間貸借対照表関係 ]

	( 前 年 中 間 期 )	( 当 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,716 百万円	9,632 百万円	9,432 百万円
2. 保証債務	17 百万円	14 百万円	15 百万円

[ 中間損益計算書関係 ]

特別損益の内訳

	( 前 年 中 間 期 )	( 当 中 間 期 )	( 前 期 )
	百万円	百万円	百万円
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1	0	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	24	3
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	9	—
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入	7	11	48
特 別 損 失			
減 損 損 失	11	63	22
投 資 有 価 証 券 評 価 減	110	200	133
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	—	6
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 れ	—	—	31
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	—	—	0

[ 中間株主資本等変動計算書関係 ]

自己株式に関する事項

前年中間期

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	738,261	128,670	—	866,931

(注) 株式数の増加 128,670 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間期

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	960,306	116,766	—	1,077,072

(注) 株式数の増加 116,766 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前 期

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	738,261	222,045	—	960,306

(注) 株式数の増加 222,045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (8) 平成 20 年 3 月期 中間決算資料

### 1. 受入手数料

#### (1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 期
			増	減	
			金 額	増 減 率	
委 託 手 数 料	9,196	8,816	△ 380	△ 4.1	19,380
（ 株 券 ）	（ 9,150 ）	（ 8,778 ）	△ 372	△ 4.1	（ 19,269 ）
（ 債 券 ）	（ 22 ）	（ 11 ）	△ 10	△ 48.3	（ 50 ）
引受け・売出し手数料	1,364	541	△ 823	△ 60.3	3,216
（ 株 券 ）	（ 1,287 ）	（ 367 ）	△ 919	△ 71.4	（ 2,944 ）
（ 債 券 ）	（ 77 ）	（ 173 ）	96	124.3	（ 271 ）
募集・売出しの取扱手数料	3,242	3,804	562	17.3	7,276
その他の受入手数料	2,675	3,264	589	22.0	5,798
合 計	16,479	16,427	△ 51	△ 0.3	35,672

#### (2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 期
			増	減	
			金 額	増 減 率	
株 券	11,262	9,572	△ 1,690	△ 15.0	23,748
債 券	701	801	99	14.2	1,948
受 益 証 券	3,785	5,191	1,405	37.1	8,501
そ の 他	728	861	133	18.4	1,473
合 計	16,479	16,427	△ 51	△ 0.3	35,672

### 2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 期
			増	減	
			金 額	増 減 率	
株 券 等	△ 86	134	221	—	165
債 券 等 ・ そ の 他	15,377	18,589	3,211	20.9	35,746
債 券 等	15,158	18,297	3,138	20.7	35,268
そ の 他	218	292	73	33.5	478
合 計	15,290	18,723	3,432	22.5	35,912

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株・百万円・%)

	前年中間期		当 中 間 期		前年中間期比増減率		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,782	2,034,132	1,733	2,085,451	△ 2.7	2.5	3,958	4,476,059
( 自 己 )	( 96)	( 140,242)	( 73)	( 118,866)	(△24.4)	(△15.2)	( 266)	( 357,821)
( 委 託 )	(1,685)	(1,893,890)	(1,660)	(1,966,584)	(△ 1.5)	( 3.8)	(3,691)	(4,118,238)
委託比率	94.6	93.1	95.8	94.3			93.3	92.0
東証シェア	0.35	0.29	0.28	0.25			0.37	0.30

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株・百万円・%)

		前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比増減率	前 期
引 受 高	株 券 (株数)	5	2	△ 57.1	12
	" (金額)	21,892	5,893	△ 73.1	53,905
	債 券 (額面金額)	124,166	153,725	23.8	299,599
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	89,500	131,600	47.0	200,300
募 の 集 取 ・ 扱 売 高 出 ※	株 券 (株数)	45	9	△ 79.9	79
	" (金額)	46,967	15,486	△ 67.0	110,143
	債 券 (額面金額)	230,140	319,521	38.8	525,819
	受 益 証 券 (額面金額)	619,530	776,057	25.3	1,393,596
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	98,833	132,373	33.9	249,960

(注) ※ 売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
基本的項目 (A)		100,458	109,887	104,375
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	4,813	4,113	5,678
	証券取引責任準備金等	651	642	652
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		5,464	4,755	6,330
控除資産 (C)		26,795	27,005	28,096
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		79,127	87,637	82,609
リスク相当額	市場リスク相当額	3,924	4,235	4,707
	取引先リスク相当額	3,486	2,985	3,230
	基礎的リスク相当額	12,748	13,626	13,102
計 (E)		20,158	20,846	21,039
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		392.5 %	420.4 %	392.6 %

(参考資料)

## (9) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期
	〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕	〔 18. 10. 1 〕 〔 18. 12. 31 〕	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕
営 業 収 益	16,046	16,873	24,256	19,071	18,750
受 入 手 数 料	7,568	8,856	10,336	8,862	7,564
委 託 手 数 料	3,841	4,506	5,677	4,773	4,042
引受け・売出し手数料	594	743	1,107	250	290
募集・売出しの取扱手数料	1,574	1,992	2,041	2,295	1,508
その他の受入手数料	1,558	1,613	1,509	1,542	1,721
トレーディング損益	7,946	7,437	13,184	8,848	9,875
株 券 等	48	146	106	32	102
債 券 等	7,817	7,208	12,901	8,600	9,696
そ の 他	80	83	176	216	76
金 融 収 益	530	578	736	1,360	1,310
金 融 費 用	478	461	495	882	978
純 営 業 収 益	15,567	16,412	23,761	18,188	17,772
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,546	13,164	15,369	13,348	13,839
取 引 関 係 費	3,302	3,055	5,062	2,970	3,700
人 件 費	4,734	4,874	5,042	5,395	5,178
不 動 産 関 係 費	1,229	1,302	1,302	1,339	1,301
事 務 費	1,737	2,064	2,167	1,708	2,024
減 価 償 却 費	688	699	713	667	748
租 税 公 課	191	174	311	246	223
貸倒引当金繰入れ	△ 4	67	11	—	—
そ の 他	667	925	758	1,020	661
営 業 利 益	3,020	3,247	8,391	4,840	3,933
営 業 外 収 益	148	77	187	169	259
営 業 外 費 用	52	203	101	46	72
経 常 利 益	3,116	3,121	8,477	4,963	4,120
特 別 利 益	8	△ 1	45	29	16
特 別 損 失	71	25	40	33	231
税 引 前 当 期 純 利 益	3,053	3,094	8,482	4,959	3,905
法人税、住民税及び事業税	1,693	844	4,396	1,344	2,251
法 人 税 等 調 整 額	—	—	△ 1,297	608	△ 878
当 期 純 利 益	1,359	2,250	5,383	3,006	2,533